



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東
 コード番号 7800 URL <https://www.amifa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井愉三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川上康夫 TEL 03 (6432) 9500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,429	21.2	336	27.7	318	18.2	198	22.2
2021年9月期第3四半期	3,656	△2.1	263	△0.6	269	0.4	162	△3.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	61.35	—
2021年9月期第3四半期	50.32	50.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	3,118	2,460	78.9
2021年9月期	2,944	2,289	77.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,460百万円 2021年9月期 2,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期 (予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	9.0	245	13.4	245	△4.3	152	△11.6	46.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	3,235,000株	2021年9月期	3,235,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	49株	2021年9月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	3,234,998株	2021年9月期3Q	3,226,648株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第6波の感染者数がピーク時から大きく減少したものの、なお一定程度の感染者の発生が続き、またウクライナ・ロシア情勢の長期化によるグローバルな資源価格、食料価格の上昇やサプライチェーンの混乱、加えて円安による諸物価の高騰もあり、依然厳しい状況が続いております。また、当社の主要顧客である100円ショップ業界におきましては市場の拡大が続いておりますが、一部大手小売企業による買収などの業界再編の動きが見られます。

こうした環境下、当社は、ハロウィン、クリスマス、バレンタイン等のイベント向け商品を「ウィズコロナ」の新しい生活様式に合ったものへとすべて見直し、さらに「イエナカ消費」を積極的に捉えた新企画、新商品の提案に取り組み、主要顧客である100円ショップ各社に向けてライフスタイル雑貨の販売に注力しました。また、円安、資源価格高騰等も踏まえ、物流費を始めとして積極的な原価低減、生産性向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

(千円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第3四半期累計期間	4,429,878	336,241	318,509	198,459
前第3四半期累計期間	3,656,133	263,367	269,516	162,349
増加額	773,744	72,874	48,992	36,109
増加率(%)	21.2	27.7	18.2	22.2

売上高は、前年同期比773,744千円増加（21.2%増）の4,429,878千円となりました。

第1四半期はクリスマス関連商品を中心にホームパーティー、ラッピング商品の販売が好調でした。第2四半期は、バレンタイン関連商品が前年同期比で減少したものの、「イエナカ消費」の需要を的確に捉えた商品の提案を積極的に行ったことが功を奏し、特にキッチン、ライフスタイル及び文具分野で売上高を大きく伸ばしました。第3四半期も引き続きキッチン、ライフスタイル及び文具分野を中心に好調だったことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染状況が一旦落ち着いたこともあり、レジャー関連商品も伸びました。

なお、当第3四半期累計期間における当社のライフスタイル雑貨の商品群別累計売上高は、下表の通り、「ワンプライス商品」が4,149,524千円（前年同期比22.9%増）、「プチプライス商品」が280,354千円（前年同期比0.6%増）となりました。

(千円)

	ワンプライス商品	プチプライス商品	合計
当第3四半期累計期間	4,149,524	280,354	4,429,878
前第3四半期累計期間	3,377,337	278,796	3,656,133
増加額	772,186	1,558	773,744
増加率(%)	22.9	0.6	21.2

営業利益は、前年同期比72,874千円増加（27.7%増）の336,241千円となりました。

これは円安の加速や資源価格の高騰による売上原価率悪化の要因があったものの、売上高の大幅な増加に加え、物流関連の合理化の成果及び原価低減、生産性向上の努力により増益となったものです。

経常利益は、前年同期比48,992千円増加（18.2%増）の318,509千円となりました。

これは、営業外損益において、前第3四半期累計期間には営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策に対する助成金収入2,945千円及び匿名組合投資利益5,914千円がありましたが、当第3四半期累計期間には、営業外費用に為替差損17,554千円があったこと等によるものです。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比36,109千円増加（22.2%増）の198,459千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,967,352千円となり、前事業年度末に比べ199,859千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が214,582千円増加した一方、受取手形及び売掛金が9,082千円、棚卸資産が36,645千円減少したことによるものであります。固定資産は151,109千円となり、前事業年度末に比べ26,303千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が19,977千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は3,118,462千円となり、前事業年度末に比べ173,555千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は375,947千円となり、前事業年度末に比べ15,869千円増加いたしました。これは主に買掛金が18,476千円、未払法人税等が43,603千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金35,000千円、賞与引当金が23,697千円減少したことによるものです。固定負債は281,726千円となり、前事業年度末に比べ13,887千円減少いたしました。これは主に長期借入金が17,500千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は657,673千円となり、前事業年度末に比べ1,982千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,460,788千円となり、前事業年度末に比べ171,573千円増加いたしました。これは主に四半期純利益が198,459千円、配当金の支払いが61,465千円、繰延ヘッジ損益の増加が34,610千円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて1.2ポイント増加し、78.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大があるものの、消費需要の回復も見られ、当社事業にとってもプラス要因と考えておりますが、一方で資源価格の高騰に加え、円安により物価上昇圧力が高まっており、商品・原材料の調達先の約90%が海外である当社にとって、為替動向が当社業績、財務に少なからず影響があるものと認識しております。したがって、7月以降において、当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）の業績、財務状況に影響が発生する可能性があります。

しかし、現時点では第3四半期までの業績と第4四半期の業績の動向を勘案し、当事業年度の業績予想を据え置き、2022年5月13日の公表値としております。

なお、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,016	1,493,598
受取手形及び売掛金	426,429	417,347
電子記録債権	4,102	3,632
棚卸資産	954,370	917,725
その他	103,982	135,448
貸倒引当金	△407	△399
流動資産合計	2,767,493	2,967,352
固定資産		
有形固定資産	57,161	51,798
無形固定資産	44,698	43,735
投資その他の資産	75,553	55,575
固定資産合計	177,412	151,109
資産合計	2,944,906	3,118,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,653	53,129
1年内返済予定の長期借入金	70,000	35,000
未払金	154,343	167,932
未払法人税等	37,025	80,628
賞与引当金	23,697	-
その他	40,357	39,257
流動負債合計	360,077	375,947
固定負債		
長期借入金	17,500	-
退職給付引当金	23,778	27,391
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	295,613	281,726
負債合計	655,691	657,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,220	37,220
資本剰余金	273,468	273,468
利益剰余金	1,961,106	2,098,100
自己株式	-	△31
株主資本合計	2,271,794	2,408,757
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	17,420	52,031
評価・換算差額等合計	17,420	52,031
純資産合計	2,289,215	2,460,788
負債純資産合計	2,944,906	3,118,462

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,656,133	4,429,878
売上原価	2,004,130	2,584,796
売上総利益	1,652,003	1,845,082
販売費及び一般管理費	1,388,635	1,508,840
営業利益	263,367	336,241
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	65	-
匿名組合投資利益	5,914	-
助成金収入	2,945	-
受取補償金	-	369
その他	706	40
営業外収益合計	9,634	413
営業外費用		
支払利息	740	444
為替差損	2,744	17,554
その他	0	146
営業外費用合計	3,485	18,145
経常利益	269,516	318,509
税引前四半期純利益	269,516	318,509
法人税等	107,167	120,049
四半期純利益	162,349	198,459

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生ずる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりであります。会計上の見積りの仮定については、当第3四半期累計期間において重要な見直しは行っておりません。